

プレスリリース [2020年9月7日]

(計3枚)

町田市経営会議（7月7日・7月28日開催）の概要について

町田市では、市民から信頼される行政運営及び市民すべてが希望の持てる都市の実現を目指し、市の経営方針の決定と的確な政策判断を行うために町田市経営会議を設置しています。

会議の概要は、町田市ホームページでも公表しています。

<7月7日経営会議の概要>

【議題】

(1)2021年度市政運営の基本的な考え方について

<7月28日経営会議の概要>

【議題】

(2)（仮称）地域ホッとプランの策定の方向性について

※ 詳細は別添のとおり

<問い合わせ先>

◎議題の内容に関すること

(1) 政策経営部経営改革室 課長 押切 TEL 042-724-2503

(2) 市民部市民協働推進課 課長 中坪 TEL 042-724-4358

地域福祉部福祉総務課 課長 吉本 TEL 042-724-2133

◎経営会議に関すること

政策経営部経営改革室 課長 押切 TEL 042-724-2503

2020年7月7日の経営会議の概要

開催日時	2020年7月7日（火） 午後1時00分 ～ 午後1時40分
開催場所	政策会議室
付議目的	最終案の承認
所管部課	政策経営部企画政策課、経営改革室
案件名称	2021年度市政運営の基本的な考え方について
実施期間	—
法令根拠	—
対象者 （お客様）	各部の職員
案件概要	<p>2021年度は、「まちだ未来づくりプラン」と「町田市5ヵ年計画17-21」の最終年度となる。これまでの取組を踏まえ、目標達成に向け、しっかりと歩みを進める必要がある。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大は、我々基礎自治体の根幹的な役割である公証と対人サービスを、あらゆる事態においても提供し続けることが肝要であると再認識させる機会となった。</p> <p>現下の市政の状況を踏まえ、きらめく町田、強い町田となるためにはどうすればよいか、職員一人ひとりが自分事として捉え、新たな発想で市民サービスを提供していくことを強く意識するとともに、課題が表面化している今を、新たな社会に向けた変革の時と捉え、行動しなければならない。</p> <p>以上を踏まえ、「2021年度の市政運営の基本的な考え方」は、次に示す2点を主な内容として策定したい。</p> <p>①「施策推進の基本的な考え方」として、市民の生活や市内の経済活動をしっかりと支える施策を最優先するとともに、今実行すべき施策については、真に必要なものを選択する。また、今般の状況下で浮き彫りになった課題に対し、町田の未来につながる新たな一手に、果敢に挑戦する。</p> <p>②「行政経営改革の基本的な考え方」として、パンデミックの経験を踏まえ、改めて、市民サービスを安定的に提供するために何が必要であるかを考え、どのような仕組みを作っていくべきか、しっかりとしたビジョンを持ち、あらゆる事態に対応できる効率的かつ強靱な行政経営を行う。</p>

<p>主な意見</p>	<p>○今後、町田市においても、三大都市圏以外と同様に、市民生活を守る経費を自主財源でまかなえず、交付税と起債による財政運営を強いられることになる。予算編成は可能ではあるが、その実質的な財源は、借金であるという危機的な状況を示唆するような表現を追加すること。</p> <p>○国を筆頭に行政のデジタル化は、20年立ち遅れている（10年ひと昔と考えれば、2周遅れである）と言わざるを得ないということ表現すること。</p> <p>○「ナッジ」の解説の2文目について、文章が成り立っていないので、修正すること。</p>
<p>審議結果</p>	<p>提案内容を承認する。</p>
<p>出席者</p>	<p><委員・幹事></p> <p>経営改革室長、広報担当部長、総務部長、財務部長、広報課長、総務課長、法制課長、職員課長、財政課長</p> <p><説明者></p> <p>政策経営部長、企画政策課長、企画政策課未来づくり担当課長、経営改革室課長</p>

2020年7月28日の経営会議の概要

開催日時	2020年7月28日（火） 午後1時00分 ～ 午後2時00分
開催場所	政策会議室
付議目的	施策の方向性・考え方の柱の承認
所管部課	市民部市民協働推進課・地域福祉部福祉総務課
案件名称	（仮称）地域ホッとプランの策定の方向性について ※地域経営ビジョンと地域福祉計画を統合した新たな計画
実施期間	2022年4月 ～ 2032年3月
法令根拠	社会福祉法第107条
対象者 （お客様）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、地域活動団体、企業等 ・子どもや高齢者、障がい者などがあるご家族 ・生活困窮やひきこもりなどで、生活にお困りの方やそのご家族
案件概要	<p>将来予想される人口減少に伴う人口構造の変化に加え、テクノロジーの急速な進化による人と人とのコミュニケーション方法の変容、新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした新しい生活様式への転換などを受け、私たちのライフスタイル・価値観は、大きく変わろうとしている。</p> <p>こうした様々な変化は、町内会・自治会の加入率の低下や近隣住民同士の関係を疎遠にするなど、地域における助け合いの仕組みに影響を与えるだけでなく、ダブルケアや8050問題など、新たな課題を浮き彫りにした。</p> <p>市では、2017年には協働による地域社会づくりを推進する「地域経営ビジョン2030」と、互いにささえあい、自分らしく暮らし続けていくことができるまちの実現を目指す「第3次地域福祉計画」を策定し、地域課題の解決に努めてきた。また、「まちだ〇ごと大作戦18-20」をきっかけとして、市民が地域において叶えたいことを、市民・地域団体・企業などの多様な主体のつながりにより実現するという、これまでにない市民活動・地域活動が盛り上がりを見せている。</p> <p>このような背景を踏まえ、新たな地域課題に対応した、人と人がつながり、多様な価値を尊重し合うことで、誰もが自分の役割や活躍の機会を得られる共生社会「誰もがホッとできるまち」の実現を目指し、計画策定に取り組む。</p> <p>計画策定にあたっては、誰から見ても分かりやすい計画とすること、また地域と個人が相互に支えている関係性を明確化した計画とするため、ともに地域課題の解決を図ることで持続する地域社会づくりを目的とした理念計画である「地域経営ビジョン」と「地域福祉計画」とを、新たな計画「（仮称）地域ホッとプラン」として統合する。</p>
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・案件に計画の内容を表す副題を設定すること。 ・本計画で用いる「家族」と「世帯」の言葉の使い分けを改めて整理すること。 ・統合の理由について、事例を含めわかりやすい表現に変更すること。 ・その他、文言等を整理すること。
審議結果	提案内容を承認する。上記意見に留意したうえで進めること。

出席者

<委員・幹事>

市長、高橋副市長、木島副市長、教育長、政策経営部長、経営改革室長、広報担当部長、総務部長、財務部長、企画政策課長、企画政策課未来づくり担当課長、秘書課長、広報課長、総務課長、法制課長、職員課長、財政課長

<説明者>

市民協働推進担当部長、市民協働推進課長

地域福祉部長、福祉総務課長、福祉総務課担当課長